

国際シンポジウム「革命と軍隊—明治維新、辛亥革命、フランス革命の比較からみえてくるもの—」(An International Symposium on “Revolutions and the Military: A Comparative Study of the Meiji Restoration, the Chinese Revolution in 1911, and the French Revolution” 報告要旨

谷口眞子・笹部昌利・吉澤誠一郎・ピエール・セルナ・鈴木直志

本稿は2015年7月19日(日)、早稲田大学小野記念講堂にて、早稲田大学高等研究所と科研基盤研究(B)「軍事史的観点からみた18~19世紀における名誉・忠誠・愛国心の比較研究」(代表者:谷口眞子)の共催で開催した、シンポジウムの記録である。当日の式次第は以下の通り。

趣旨説明(早稲田大学・谷口眞子)

笹部昌利(京都産業大学)報告「『農兵』と明治維新一鳥取藩領の事例を素材に一」

吉澤誠一郎(東京大学)報告「軍隊の動向からみた辛亥革命」

ピエール・セルナ(パリ第1パンテオン=ソルボンヌ大学/フランス革命史研究所所長)報告「革命、独立戦争、共和国の戦争」

質疑応答(中央大学・鈴木直志)

本稿では趣旨説明、3報告の概要、質疑応答の要約を載せ、シンポジウムの記録としたい。なお、質疑応答については、当日司会をつとめた鈴木直志氏(中央大学)が編集した。

趣旨説明(谷口眞子)

近年、歴史学の分野においては、グローバル・ヒストリーの必要性が主張されている。すなわち、人やモノの動きなど、諸地域間の相互連関性を考えながら、ユーラシア大陸やインド洋といった、大陸・海域など広い空間を対象とし、従来の歴史学ではあまりとりあげられてこなかった、交易や疫病などをテーマとするものである。そこには、ナショナル・ヒストリーの相対化と、ヨーロッパ世界の相対化、とりわけ近代以降の歴史の相対化が含まれている。

また、社会学や人類学の分野では、ナショナルな境界を越えたトランスナショナリズム研究が活性化し、多文化共生や多文化主義、あるいはグローバルな市民権にもとづくコスモポリタニズムも議論されている。この背景のひとつとして、ヨーロッパにおける大量の移民流入と、その結果として生じた移民のゲットー化や逆差別問題、多様な文化、とりわけ宗教のような精神文化への寛容度の問題がある。研究者の中には、多文化主義、すなわちマルチカル

チャリズムに代わって、間文化主義(インターカルチャリズム)を提唱する人もいる。

政治的・経済的・社会的・文化的に、世界がますます相互に影響を及ぼし合うグローバル化の中、このような問題意識や視角・視点が、より鮮明になってきたと言えよう。

そこで、共通の議論ができるテーマとして「革命と軍隊」をとりあげ、日本の明治維新、中国の辛亥革命、フランス革命を比較の俎上にあげたシンポジウムを企画した。人類の歴史において、フランス革命は近代国民国家の幕開けとして、その評価が積極的であれ消極的であれ、世界の諸地域で参照系として意識されてきた。フランス革命はフランス一国の中で起きた事件ではない。アメリカやヨーロッパ、さらに植民地のハイチなど、周辺地域の情勢との諸関係のもとで生じ、また影響を与えたものである。さらにフランス革命は、ヨーロッパから地理的に遠く離れた幕末維新期の日本にも伝わり、中国ではフランス革命と明治維新を参考にしつつ、辛亥革命が起きた。それゆえ、近代以降の歴史の相対化の中で、

フランス革命研究の視点や視角、フランス革命の評価が変化するとともに、それが明治維新や辛亥革命の評価の変容にもつながってくるのである。

フランス革命については、啓蒙思想家が登場して革命を生み出し、絶対王政をくつがえして近代社会が形成されていく、という理解が一般的だった。しかし、ロジェ・シャルチエ『フランス革命の文化的起源』は、フランス革命を正当化するために啓蒙思想が顕彰されたことが、後世からみたフランス革命のイメージに影響を与えたとしている。またリン・ハント『フランス革命の政治文化』は、レトリックや象徴などを通じた政治文化の考察を唱えた。

このように、フランス革命像をもとに、あるべき近代と観念されていたかつてのイメージ、あるいはそれが実現していると考えられていた近代像が、実際とは異なるものであったことが解明されつつある。それと同時に、そのイメージをもとに論じられていた、封建遺制を内包した「ゆがんだ近代」の日本像もまた、変容しつつあると言える。

かつて日本においては、明治維新がブルジョア革命か否かをめぐって、論争が繰り広げられた。そして、明治維新が革命として不徹底だったために、その後の日本はヨーロッパと比較して「ゆがんだ近代」の道をたどり、ヨーロッパ型の民主主義は根付かなかったと考えられていた。

たとえば法制史学界では、日本は近代以後も個人主義が確立せず、ムラ社会、共同体規制が存在したために、公の裁判によって紛争を解決する方法を忌避する傾向があると、論じられていた。裁判よりも仲裁や調停を望む日本人の態度は、確固として自己の権利を主張する欧米人と比較して、劣った態度であるとみなされてきたのである。しかし、最近では、訴訟の盛んな国というイメージがあるアメリカにおいても、紛争の多くが仲裁や調停という方法で解決されていることが注目され、裁判への訴えは、相手方を交渉の場につかせるための手段である側面が強いとして、裁判外紛争解決（ADR：Alternative Dispute Resolution）が評価されつつある。

明治維新をいつからいつまでとするかは論者によって異なるが、1868年の戊辰戦争から西南戦争までの10年ほどの間に、250年以上続いた江戸時代の幕藩制国家が解体されたことは事実である。中

国大陸で起きたアヘン戦争（1840年）・アロー戦争（1856～1860年）、ならびにロシア、アメリカ、フランス、イギリス、オランダなど西洋列強との軍事的緊張を背景としながら、軍隊の担い手や軍事力の全国配備のあり方、祖国防衛の理念やその実際、徴兵令と廃刀令による新たな軍人の創出など、幕末維新期において軍隊がどのように変容していくのかを考察することは、明治期の国家の性格を考える上で不可欠と言えよう。

やや時代が遅れ、1911年には辛亥革命が起きて、清朝が中華民国になる。江戸時代の日本と清朝時代の中国で決定的に異なっていたのは、武士身分にノブレス・オブリージを求めた日本とは対照的に、中国では科挙を重視し、軍人を軽視していたことだった。文と武の両方を要求した日本に対し、中国は文を重んじていたのである。ヨーロッパからの軍事技術の導入や教官の招聘などは別に、軍事に携わること自体の意味づけが、彼我で異なっていたと言えよう。

1899年に英語で『武士道』を刊行した新渡戸稲造は、明治期以降の日本の原動力は、富の増加や西洋の模倣ではなく、日本人の中にある武士道であると主張し、それが国民道徳になりつつあると指摘している。このような日本の武士道を参考にしつつ、中国の未来を考えようとしたのが、梁啓超であった。興味深いことに、梁啓超も含め、辛亥革命期には民主共和に反対し漢滿融和を説いた康有為、武装蜂起による革命を願っていた孫文は、日清戦争での敗北後、いずれも日本に亡命して、その後の中国のあり方を模索していた。清朝時代の中国における文武のあり方、漢人と満洲人という民族的対立、広大な領土の諸地域で形成された軍隊、これらはいずれも、幕末維新期の日本とはかなり異なっており、その複雑さが辛亥革命以降の中国の歴史を予感させる。

こうしてみると、近代国民国家の枠組みを相対化した上で、改めてその形成過程をみていき、政治的・社会的・経済的・文化的な構造と軍隊との関係が、革命の前後でどのように転換していったのか、国家防衛の担い手やその精神的支柱は何か、を比較することによって、国民国家の多様なあり方、軍事の担い手が帯びる名誉・忠誠・愛国心といったエトスの様相もみえてくるのではないかと考える。

“Conscripted farmers” and the Meiji Restoration: A case of the Tottori Domain

Masatoshi SASABE

Abstract

The idea of “conscripted farmers” in early modern Japan was at first unrealistic, having been created to help an exhausted samurai society. It emerged after Commodore Matthew Perry arrived in Japan in the mid-19th century. In the case of Tottori, during the Bunkyo era the Daimyo began to frequently handle national affairs, and soldiers were often mobilized to Kyoto and Osaka. It was then realized that security within the domain was weak, and there was an effort to address this by conscripting farmers.

However, the domain authority’s political decision to prioritize military infrastructure caused military education for farmers to suffer a setback. However, after the Chōshū War justified the mobilization of civilians, efforts emerged to educate farmers as soldiers and organize a “Western style” army.

Light-armed Western-style foot soldiers played an active role in the Boshin War, and it was hoped that, depending on their training, they would be stationed in the domain all the time. However, these soldiers desired the rewards and privileges of the early modern social status system, which created some confusion inside and outside of the army. The Meiji government, aiming to create a new army through universal conscription, rejected the privileges of samurai descendants as well as the conscripted farmers that emerged at the end of the Tokugawa period.

「農兵」と明治維新

——鳥取藩領の事例を素材に——

笹部昌利

要旨

近世日本における「農兵」は、疲弊した武家社会を助けるために生じた理念で、現実的なものではなかった。その出現は、ペリー来航以後のことであり、鳥取藩領内においては、文久期、大名による国事対応が頻繁化し、かつ京・大坂への兵事動員が繁多となり、藩領内の警備の手薄さが再認識され、「農兵」による補填が図られた。

しかし、軍事インフラの充実を重視した藩当局の政治判断により、「農兵」教導は挫折を見るが、長州戦争によって民衆の軍事動員の正当性が確認され、「農兵」教導と「洋式」軍事の編成が模索されるようになった。

軽装の洋式「歩兵」は、戊辰戦争で活躍し、調練次第で藩の常備兵化が期待されたが、入隊する兵士が抱いた志向は、近世的身分制における褒賞と特権を重視するものであり、隊内外において混乱を生じさせた。国民皆兵主義の実現を目指し、あらたな軍隊の創出を目指す政府は、士族の特権を否定し、幕末に生成された「農兵」を否定した。

1、「農兵」の出現

(1) 海防問題と「農兵」

近世日本において「農兵」の存在が、現実味を帯びてくるのは、中国におけるアヘン戦争の情報がもたらされ、外的な危機感が表面化してくるよう

になった1840年前後のこととなる。フランス艦の琉球来航情報を受けて、海防の必要性を感じ、「海国」日本における「農兵」の必要性を幕臣筒井政憲が問うたのは弘化3年(1846)であり、これを老中阿部正弘は、農民の本分を重視して退けた。嘉永2年(1849)、伊豆韮山代官の江川太郎左衛門英龍は、

16歳から40歳の男性100人に1人の割合で「農兵」を取り立てるように勧めた。平時には農業に従事し、諸高掛りを持高20石に限り免除して、「農兵」に従事する期間は、苗字帯刀を許すものであったが、採用されなかった。

「海防」気運が高まるなかにおいても、「農兵」は、封建制社会のなかにおいては、簡単に許容できうるものではなかった。ただ、近世社会における褒美褒賞のありよう、特に苗字・帯刀を許されて、褒められることへの民衆側の意識をふまえた江川の場合は、幕末日本の「農兵」制度の根幹に関わることとなる⁽¹⁾。

(2) ペリー来航と「農兵」

嘉永6年(1853)6月、相模国浦賀沖にあらわれたアメリカ合衆国東インド艦隊司令長官兼遣日特使マシュー・カルブレイス・ペリーが率いたアメリカ艦隊によって、確実に日本における「農兵」の需要は増大した。

水戸藩徳川家では、安政2年(1855)、藩主徳川斉昭の主導で郷士や村々の名望家層から精選して「農兵」の組織化を指示し、庄屋、組頭層から取り立てた新規郷士や献金郷士よりそれぞれ500人、沿岸の農漁民より500人、計1500人の組織を目指し、農兵には苗字帯刀を許し、郷校を中心に軍事訓練や教育をおこなった。

長州藩毛利家では、嘉永6年11月より、相模国鎌倉、三浦両郡の海岸警衛に携わる、藩士200人と、相模国より徴発した200人以上の農夫によって警備の任に当たろうとした⁽²⁾。

農民の兵事動員は、幕領および代官支配地に顕著に見受けられる。文久元年(1861)、江川英敏が建議した「農兵」は、村落の治安維持に重点が置かれたものであったが、この後に執行される文久期の徳川幕府の軍制改革における施策に反映されることとなった。江川の場合は、その多くを豪農層の子弟から身体壮健を条件として選出し、25人を1小隊、小隊には頭取2、什兵組頭2、差引役1、計5人の役方を置き、残る20人を5人ずつ4つの伍卒組に編成し、組ごとに1人の小頭役を置いた。隊は複数の村からなる組合村ごとに置かれ、男子100人につき、1人の割合で徴した。農兵設置の費用については、地主、豪農層の献金によって賄い、鉄砲の他、諸々の物品の購入に際しては、献金によるこ

とが多かった。一般の小前百姓は、組織から排他されていき、構成員は、村役人や地主、豪農の子弟、30歳以下の強壯の者による編成へと変化していった⁽³⁾。

2、幕末「農兵」の導入と実情 —鳥取藩領の場合⁽⁴⁾—

(1) 鳥取藩士神戸大助と「農兵」動員

文久3年(1863)4月20日、徳川幕府によって諸外国に対する強硬路線への転換期日が、同年「5月10日」と決まる。端的には、攘夷期限の決定といわれるが、その内実は外国船より領国海岸を警備するための攻撃を正当化するものであった。これに対応するため鳥取藩では、攘夷決行に備える臨戦態勢の一環として、5月1日、「民兵」の取り立ての方針が発表された。領内の浜坂、鹿奴、境港の3ヶ所に民兵稽古場を設置し、農民を「民兵」として徴発し、大砲、小銃の教練に当たらせ、藩内に欠けていた兵力の増強をはかった⁽⁵⁾。

鳥取藩における「民兵」取り立ての主導者は、郡代助役を勤め、地域社会の情報にあかるかった神戸大助なる人物であった⁽⁶⁾。嘉永7年段階で、藩校関係者を中心に、領内海岸警備に関する諮問がなされた際、西洋式の歩兵編隊方法と、「民兵」の取り立てを建言していた。神戸の議論は、20歳から35歳までの者で、在方、町方を問わずに召集し、身体強健の者約1000人を歩兵として取り立て、邑美郡浜坂村と気多郡鹿野宿、あるいは久米郡江北村という藩領の東部の浜坂、中部の鹿野、西部の境(境港)に、操練場(「稽古場」)を設けて教練しようと考えた。また、歩兵については、通常の役負担としての勤めではなく、給米8俵を与えて、藩の常備兵力に加えるという方針であった。藩当局は、この神戸の主張を受容し、「民兵」取り立てを決断した⁽⁷⁾。

神戸の案における「農兵」は、本来、武士においてなされる業務の補填人員と捉えられている。鳥取藩のみならず、京および大坂湾の警備に対して大名家より提供される兵数は増加していた。ましてや、幕府からの要求(京都守衛、大坂湾警備)と朝廷からの要求(親兵の提出)と、二方向から出される政令への対応に困惑していた大名家も多かった。そのなかで、神戸の方策は実に具体的のものであった。先に示した領内3ヶ所の操練所に500名ずつの「農兵」を配備し、毎月、その1割に当たる50人に銃

砲術を学ばせ、豪農層より選出された「小頭役」によって、差配される方針であった。神戸が藩当局に提出した「民兵に付ての書付類」には、「邑美郡西尾勘兵衛・西尾柳右衛門・井口稻次郎・林次郎左衛門・田中甚兵衛・西尾甚三郎」というように、各郡在地の有力者の名前が列記され、その数、136名に及んだ。兵には、1年で米4斗入1俵を支給し、平常、農民にかかる「諸役」を免じるものとした⁽⁸⁾。

(2) 頓挫する「農兵」策

神戸大助によって企画された「農兵」策と、そのための教導には然るべき時間が必要であった。一方で藩当局は、藩領海岸に設置された台場(浦富・浜坂・橋津・赤崎・由良・淀江・境)建設と大砲の利用、活用を急務としていた。この内、藩領西部の伯耆国については、同地の郷士・大庄屋に人員配備、運営を引き受けさせ、城下より出張してくる藩役人に砲術訓練を受けさせて、そのまま台場警備に充てられた。

神戸の考える農兵の常備兵化にかかる構想は、その即効性の面、あくまで村役として動員とする面においても齟齬が生じた。藩領西部、伯耆国の農兵教導については、農民による台場警備担当という形でうやむやになってしまい、実際に教練がなされていたのは、藩領東部の浜坂でおこなわれたのみであった⁽⁹⁾。

(3) 郷士・大庄屋層による「農兵」主導

藩当局の方針転換は、「農兵」の創出を後退させたが、台場警備を地域社会の任務としたことにより、郷士・大庄屋層など「中間層」身分の者において、軍事への志向を高めることになった。その傾向は、藩庁が置かれた鳥取城下町から遠方の藩領、伯耆国領において積極的であった。なかでも、汗入郡妻木村郷士松波徹翁による農兵指揮は顕著な例である。松波が担当した台場は、藩領西部の淀江台場であり、基本的には、大砲とその設置個所周辺の世話で十分であったが、松波は動員された農民に対し、自ら大坂にて買い付けた小銃20挺を宛がって練習をさせている。この小銃20挺は、鳥取藩領内で最初に購入されたミニエー銃であったとされる。さらに松波は、彼自身が農民24人に給与をあたえ、台場の守備にあたらせた。これが称えられて、文久3年11月、松波徹翁は、同じく赤崎台場の警備に尽

力した武信佐五衛門、同潤太郎とともに、「土着士」として取り立てられた。「土着士」とは、安政6年、鳥取藩政改革の折、家中に存在した次男、三男といった家督相続権を持ちえない人びとに、久米郡真野原の山野を開拓させる目的で設置された身分であった⁽¹⁰⁾。

(4) 長州戦争と「農兵」需要

第2次長州戦争における鳥取藩の戦況は、決して芳しいものではなかった。長州藩領に攻め込む幕府軍の使用する兵器が旧態依然としたものであり、戦意を欠き、なかば寄せ集めの諸藩兵であったのに対し、長州藩諸隊はイギリス製の近代兵器で装備がなされ、農民・町人が参加して、「拳藩一致」、「総力戦体制」にも似た組織ができあがっていたことがその理由とされる⁽¹¹⁾。そのようななか、鳥取藩が、幕長戦争によって得たものは、結果として機能しえた「農兵」隊であった。石見国浜田城は、長州勢によって落城させられたが、それを伝えた藩当局への報告内容でも、「小銃」の評価がなされており、長州勢の高性能な「ミニエー銃」と訓練の行き届いた農兵卒とでは、勝ち目がない旨が報告されている。「農兵」の有用性が再確認されたのである⁽¹²⁾。松波らの従軍にかかる動機は、「名字帯刀」などの近世的な褒美褒賞にある。すなわち身分の上昇を目論んでことである。第2次長州戦争には、鳥取藩でも多くの農民、商人が動員されたが、それらは基本的には「夫卒」として徴され、輻重輸送の任に当たるものであった。「農兵隊」としての任務を帯びたのは、結果的には松波の隊のみであり、浜田落城の折、撤兵成功のための「殿備」を任されたことは、正規藩兵からも認められ、藩内における軍備を洋式化に向かわせるとともに、それを使いこなす農兵訓練の必要性が確認されることになったのである。

長州戦争における負の経験は、遅まきながら、藩当局に軍制改革を決定させることになった。その眼目は、軍備の西洋化と「農兵」の積極的な取り立てである。慶応2年正月24日、農兵500人の取り立てを決定し、その内実について、郡代に触れ渡している⁽¹³⁾。

これに準じて、慶応2年12月、奥日野郡の郷士緒方四郎兵衛らに、「民兵頭取」として鉄砲猟師、その他壮健の者を選出し、指図するように求められた。慶応3年2月、農兵隊に装備する洋式銃(ミ

ニエー銃) 500挺、アームストロング砲2挺の購入計画が立てられ、総額1万両の特別予算が組まれた。

3、「農兵」の終焉

(1) 「農兵」から「歩兵」へ

慶応3年(1867)8月、藩領西部の伯耆方面において農兵隊の編成がなされた。鳥取城下からほど遠く、文久年間における自主的な海防活動によって、農兵隊編成の素地はできあがっていたのである。それぞれの郡に1小隊を基本とし、人口の多い会見郡の3小隊を含め、8小隊からなり、1小隊の人員は、組頭1人、隊員304人とされた。長州戦争で活躍した松波玄之進らの「撤兵隊」は、この8小隊とは別立てと解された。同10月には、藩の歩兵頭、銃頭が、藩領内の各所を巡回し、農兵隊の編成と訓練の度合いについて視察、確認した。

また、幕末も最末期の軍制改革によって、農兵の軍事的必要性が看取されるに至り、史料上においても、「民兵」「農兵」と不定であった呼称が、「歩兵」に統一される。ここにおいて藩の兵制に正式に位置づけられたといえる。

慶応3年11月、伯耆方面に遅れて、因幡方面の歩兵も編成されていった。その内訳は、邑美郡14人・法美郡10人(小頭田中甚三郎)、高草郡15人・八東郡30人(小頭大山官兵衛)、八上郡20人(小頭木下荘平)、気多郡33人(小頭原田治兵衛)、岩井郡11人(小頭中島四郎左衛門)である。因幡方面からの歩兵は133名で、伯耆のそれよりも規模が小さかった。伯耆方面で文久年間からおこなわれてきた武器操練にかかる素地がなかったこと、慶応末年に至っても、統括者として地域の豪農層が任命され、いわば素人任せになってしまっていたことなどがその理由となろう。戊辰戦争における「農兵」の利用は、長州戦争での経験を契機として、慶応2年秋以降に本格化し、選抜された農民によって歩兵銃隊が編成されるようになり、歩兵頭と歩兵銃頭によって指揮がなされた¹⁴⁾。

(2) 戊辰戦争と「歩兵」

慶応4年(1868)閏4月19日、明治新政府は陸軍編制法を制定し、政府直属の常備軍を作り出そうとした。これは、各藩における徴兵を前提としたものであり、陸軍編成法によれば、保有する領地高1万石につき、兵員10人(当分の内、3人)を京都、

禁裏御所周辺に常備し、高1万石につき兵員50人を藩領に在留させ、さらに高1万石につき金300両を上納させる。京都への常備兵が徴兵であり、17、8歳から35歳までの強壯の者を選出し、同年5月1日までに差し出すように命じられた。鳥取藩では、足軽身分の銃卒経験者97名の、出張中に限り「苗字」を許し、徴兵隊として編成して、急遽イギリス式の訓練を受けさせ、6月5日に、軍務官に引き渡した。鳥取藩徴兵隊は「十二番隊」と命名され、内裏九門のうち、寺町御門の警備に当たった。

この徴兵隊は、新政府軍における越後口から会津若松方面の本格的な進軍が開始されると、越後口総督軍として出兵した。「十二番隊」の出兵人員は110名、越後国沼垂での戦争、新潟への進撃、越後鷹巣・榎木峠への進撃に参加し、戦死者4名を出した¹⁵⁾。

(3) 近世的「歩兵」の終焉と国民皆兵

戊辰戦争の際に編成された藩兵へは、イギリス式の練兵がなされていた。明治3年(1870)正月28日、東京在留の鳥取藩兵に対し、兵部省から兵式天覧への操練参加が命じられ、士官5人、兵隊62人が参加した。諸藩連合によってなされたこの兵式天覧は、イギリス式、オランダ式と、その練兵法はそれぞれであったが、鳥取藩はフランス式練兵によって参加した。これは、政府によるフランス式の奨励に、鳥取藩が応じたものであり、政府の奨励に応じて、藩兵を主導したのは、大隊指令として指揮した原六郎であった。原は、この後も鳥取藩におけるフランス式練兵を指導した。原による指導は、大坂に設置された兵学校(後、兵学寮)における士官養成とその目的を同じくするものであり、中央軍隊における藩兵の主流化を目論んでのことであろう¹⁶⁾。

政府は、明治3年閏10月、大坂兵学寮の士官募集の方針を変更し、従来の長州、鳥取、岡山の中国諸藩からの人材によらず、広く諸藩から集めることとし、同年11月には、徴兵規則を制定した。1万石につき5人、士・卒・平民の身分を論ぜず合格者を選出するとして、国民皆兵主義による徴兵制を目指すものとなったのである。しかしながら、それは、従来、大名家中においてなされてきた、封建制秩序のなかにおける身分制軍隊の枠を超えるものであったため、完全なる実施を見ずに終わった。

徴兵制の施行は、士族の特権を否定するものであ

り、多くの藩権力において容易なことではなかった。ゆえに、明治4年(1871)2月、政府は、鹿児島・山口・高知の3藩兵を徴して「親兵」とし、この「親兵」1万人を背景として、廃藩置県を断行してゆくことになる。近世身分制を踏襲しつつ、存続していた維新の軍隊は、国民皆兵を掲げるあらたな軍隊創出に際する矛盾となり、廃藩置県に際して、「農兵」「民兵」に端を発する歩兵は、解体されるに至る。近代軍隊の礎にならんとした、幕末の「農兵」は、国民皆兵の理念のもと、その意義を否定されることになったのである。

むすびにかえて

近世日本における「農兵」は、疲弊した武家社会を助けるために生じた理念であり、現実性をともなうものではなかった。しかしながら、それはアヘン戦争の情報によって「海防」意識が高まった19世紀になっても変わるものではなかった。「農兵」が現実味を帯びてくるのは、ペリー来航以降、外国船への対応が恒常化してからである。鳥取藩領内においては、文久年間、大名による国事対応が頻繁化し、かつ京・大坂への兵事動員が繁多となったことにより、藩領内の警備の手薄さが再認識され、これへの対応として「農兵」による補填が図られた。

しかし、軍事インフラの充実に重きを置いた藩当局の判断により、「農兵」教導は挫折を見るが、長州戦争によって民衆の軍事動員の正当性が確認されたことにより、鳥取藩内においても、「農兵」教導とあらたな「洋式」軍事編成が模索されるようになった。

軽装の洋式「歩兵」は、戊辰戦争において活躍し、その後の調練次第で藩の常備兵化が期待されたが、

入隊する兵が抱いた志向は、近世的身分制における褒賞と特権を重視するものであり、そのことが隊内外において混乱を生じさせた。国民皆兵主義の実現を目指し、あらたな軍隊の創出を目指す政府は、士族の特権を否定し、幕末に生成された「農兵」を否定したのである。

注

- (1) 仲田正之『江川坦庵』吉川弘文館、1985年、同『近世後代官江川氏の研究—支配と構造』吉川弘文館、2005年
- (2) 原剛『幕末海防史の研究』名著出版、1988年
- (3) 仲田前掲書
- (4) 幕末期の鳥取藩の政治史については、拙稿「攘夷と自己正当化」(『歴史評論』589号、1999年、同『幕末期鳥取藩池田家における「家」存続の意識』(『鳥取地域史研究』4号、2002年、同「京よりの政治情報と藩是決定—幕末期鳥取藩池田家の情報収集システム—」(家近良樹編『もうひとつの明治維新—幕末史の再検討—』有志舎、2006年所収)、同「近世の政治秩序と幕末政治」(『ヒストリア』208号、2008年)を参照されたい。
- (5) 鳥取県立博物館編『贈従1位池田慶徳公御伝記』2(同館、1988年、以下『慶徳伝』)、332頁
- (6) 神戸大助については、『慶徳伝』別巻、1992年、64頁。
- (7) 「海防策愚測」13033-2、鳥取県立博物館蔵
- (8) 「農兵勧誘に係る意見」13033-1、鳥取県立博物館蔵
- (9) 『鳥取県史』3(鳥取県、1979年)、611~2頁
- (10) 「在方諸事控」文久3年10月4日条、鳥取県立博物館蔵
- (11) 長州戦争について先行研究は多岐に及ぶが、青山忠正『明治維新と国家形成』吉川弘文館、2000年、三宅紹宣『幕長戦争』吉川弘文館、2013年を参照されたい。
- (12) 「控帳」慶応2年6月17日条、鳥取県立博物館蔵
- (13) 「控帳」慶応2年11月24日条、鳥取県立博物館蔵
- (14) 『鳥取県史』3、674~7頁
- (15) 鳥取藩における戊辰戦争との関わりについては、『鳥取県史』近代1巻、1969年、鳥取市歴史博物館編『因州兵の戊辰戦争』同館、2011年を参のこと。
- (16) 『鳥取県史』3、769~772頁

The Chinese Revolution of 1911 Seen from the Perspective of Military History

YOSHIZAWA Seiichiro

Abstract

After suffering a serious defeat in the Sino-Japanese War, some Qing officials realized that the existing military system was not effective enough to defend their country. In 1895, Yuan Shikai trained a new army in a location near Tianjin. Another official, Zhang Zhidong, also tried to create an army drilled in the Western fashion, and he moved some units of the newly organized army to Wuchang. In 1904, the central government ordered provincial

officials to organize the new army.

Some Chinese intellectuals, including refugees and students in Japan, were impressed by the Japanese military spirit, which was often called Bushidō, and they wished to promote similar values in Chinese society. These types of new ideas contributed to the reevaluation of the status of military officers and soldiers in China.

Revolutionaries were eager to overthrow the Qing regime. However, how to do so was a difficult question. Some of them tried to disseminate revolutionary ideals among the armies. It is possible that the successful revolt by the Young Turks in the Ottoman Empire was regarded as a good precedent by Chinese revolutionaries. Some officers of the army in Wuchang made a secret plan to revolt against the Qing. Thus began the Chinese Revolution of 1911.

The Qing dynasty fell, not because of its lack of policy, but its attempt to reform the military system.

軍隊の動向からみた辛亥革命

吉澤 誠一郎

要 旨

日清戦争で惨敗を喫したのち、清朝の官僚のなかに、既存の軍制は国防に不十分だと認識するものが現れた。1895年、袁世凱は天津の近くで新しい軍隊を練成した。張之洞も西洋的に訓練された軍隊を作り出そうとし、新しく編成された軍隊の一部を武昌に移動させた。1904年、中央政府は各省に対し新軍を編成するように命じた。

日本にいた亡命者や留学生たちをはじめとして、中国の知識人のなかには日本の軍人精神から感銘を受け、それを武士道と呼んだものがいた。彼らは同様の精神を中国において涵養したいと願った。このような新思想は、中国において軍人の地位を高く評価することに貢献した。

革命派たちは清朝を何とか打倒しようとしていたが、その方法は悩ましい問題だった。彼らのなかには、軍隊の中に革命思想を広めようとする者もいた。中国の革命派にとってオスマン朝の青年トルコ蜂起の成功は、良い先例と考えられていたであろう。武昌の軍官のなかに秘密裏に反清蜂起の企てが出てきて、それが辛亥革命の導火線となる。

清朝は無策ゆえにではなく、軍制改革を進めた結果として政権を失ったのである。

はじめに

辛亥革命とは、清朝から中華民国への政権移動を指す。辛亥とは1911年のことであり、この年の10月から清朝が政権を喪失する過程が始まった。1912年1月1日には中華民国が南京で成立し、1912年2月12日には清朝の政権が引退することを宣言するに至った。そして、南京の臨時政府と北京の清朝政府の双方から政権を受け継ぐことで、袁世凱を中心とする中華民国政府が北京に成立したのである。

本報告は、辛亥革命を軍隊の動向に注目して考えてみることを課題とする。辛亥革命は1911年10月に湖北省の武昌で起こった軍隊の蜂起を大きな契機としている。このようなことがなぜ起こったの

か、その歴史的意味について考えてみたい。

I・清末における軍備の変遷

簡単に日清戦争までの清朝の軍備について説明しておこう。

まず、八旗がある。八旗とは、17世紀に清朝が興起する過程で作られた軍事的編成であり、大きく満洲・蒙古・漢軍の八旗に分けられる。八旗に編成された者は旗人と呼ばれ、建国初期以来の特権的地位を世襲することになっており、そのなかから実際に軍事に従う者が集められた。旗人の身分は辛亥革命まで維持されたが⁽¹⁾、その制度の大枠を維持したままでは、19世紀半ば以降の軍事技術や戦法の革新に追いついていくことは難しく、八旗は次第にその軍事的な重要性を小さくしていった。

次に緑營がある。これは、かつての明朝の兵士を再編したことに起源をもつ。全国に駐屯地が設定され、兵士の定員が定められた。地元社会に根ざした治安維持軍とみるべき緑營も、19世紀後半以降の戦争では大きな役割を果たすことはなかった。

内乱が相次ぐ中で登場したのが、団練である。これは、18世紀末以降、正規の軍事力を補うために登場したもので、政権の認可のもと、各地の有力者が自衛のために兵士を集めて反乱軍と戦おうとした軍事力である。もともと対外戦争を想定して編成されたものではない。また、19世紀半ば以降には、これを応用して地域ごとに召募した兵力を、広域的に移動させることが行われた。たとえば、李鴻章が郷里で組織した淮軍は、太平天国の鎮圧の際に起源があるが、その後、李鴻章の利用できる軍事力として存続し、日清戦争の陸戦でも淮軍が主力となっていた。

以上のような清朝の軍事力は、確かに19世紀初頭のヨーロッパ諸国に比べれば弱体なものとも思われ、また同時代の日本が武士による統治体制を作り上げていたほどの組織力もなかった。しかし、それでもアヘン戦争ぐらいまでは、現実の課題に対応するのに大きな支障はなかったとも言えるだろう⁽²⁾。

しかし、欧米の軍事技術は19世紀の半ば以降、大きく発展する。まず、外輪ではなくプロペラを用いた蒸気船の進歩があった。そして、弾を後ろから装填し、また発射時に弾を回転させるような仕組みを施した銃砲の開発は、めざましいものがあった。

このような技術の進展を目の当たりにして、それに追いつこうと努力したのが、李鴻章、左宗棠らの官僚であった。彼らが重視していたのは、やはり蒸気船の建造と銃砲・弾薬の製造である。李鴻章は、技術導入の成果は必ずしも軍事にとどまるものではなく広く産業に应用可能と考えており、意欲的な導入をめざしていた。その試みは、必ずしも順調に進んだわけではなく、技術の達成度や自家製造コストを考えて船舶などを欧米から輸入したことも多い。しかし何より困難だったのは、清朝の従来の統治体制を維持したままで、その外側に新しい軍事体制を構築するという不整合さであった。科挙を重視する人材登用制度は文治を尊んでおり、軍人を卑しめ技術を軽んじる価値観が根強かった。

日清戦争における敗北を経て、清朝は新しい軍事体制の構築を模索することになる。

II・新軍の形成

新しい軍制の要となるのは、組織の仕方であった。すなわち、歩兵・騎兵・砲兵・工兵・輜重兵といった兵科の区分を念頭に置きつつ師団や連隊などに編成していくところに、組織上の新しさがあった。加えて、操練の仕方についても西洋や日本の事例に倣い、また新式の装備・兵器を導入することも含まれていた。このようにして清朝末期に誕生した新しい陸軍を、新軍と呼んだ。ただし、実態をみると過渡的な様相を示す事例も多かった⁽³⁾。

日清戦争に清が敗北した1895年、袁世凱は天津の近辺で、新しい軍隊の編成を始めた。ドイツ軍人を招いて教官としていた。また、同じく1895年、南京に一時的に駐在していた高官の張之洞も、ドイツ人を教官として新式軍隊を作ろうとした。張之洞は本来の任地である湖北省の武昌に戻るとき、その軍隊の半ばを連れて行き、湖北でも新軍の強化に努めた。

義和団の戦争を経て、1901年、朝廷は全国に向けて、既存の兵力を再編するように命じた。1904年には全国に36の鎮（日本の師団に相当）を設けることを命じた。その各々の鎮が一つか二つの歩兵の協（日本の旅団に相当）を持ち、それがさらに歩兵の標（日本の連隊に相当）に分かれるということが想定された。また各鎮には騎兵の標、砲兵の標、工兵の營（日本の大隊に相当）や輜重兵の營が備わることとされていた。この36鎮の整備計画は、全国一律の制度を構想したもので、その後、歩兵連隊については全国の通し番号が付されたことが注目される。しかし、首都近辺をのぞいた地方については、各省の財源に頼ることとされており、単に資金難から編成が遅れるというだけでなく、その実態についても古い兵力を形式的に改変したにすぎないということがあった。

そのなかでも、袁世凱の創設による北洋軍すなわち第1～第6鎮は首都防衛の任にあって最もよく整備されており、また張之洞が育てた湖北武昌の第8鎮も精鋭として名高かった。

これらの新軍の編成にあたっては、兵士の資質の向上にも大きな期待が寄せられた。旧来のことわざには「好い男は兵士にならない」というものがあった。往々にして、まともな定職のない流れ者が兵になるものだというのが、通念だった。しかし、それ

では、強力な統制の取れた軍隊はできまい。そこで、身元が確かな者、そして識字能力のある者を、兵士として採用することが目標とされた。

実は、最も望ましいのは「徴兵」であるという意見は根強かった。とくに同時代の日本の制度が模範として意識されていたのである。しかし、中国には住民の戸籍や名簿がない以上、日本と同様の徴兵検査は不可能であった。そこで、兵士を募集する際に、なるべく良い人材を集めるように努力するというのが、現実的な対策だった⁽⁴⁾。

また、士官の候補生についても、学校を設けて教育する課程が整備されていった。士官を志望する者が多く集まったのは、やはり科挙制度の廃止（1903年）も大きく関係していたとみるべきであろう。軍人になることが立身の途として認識されはじめたのである。しかし、その前提として、軍隊についての社会的評価ないし価値づけが高くなっていったことも見逃せない。次にそのことについて考えてみたい。

Ⅲ・国民形成論と軍人イメージ

近代中国の国民形成にとって言論面で大きな役割を果たした人物としては、まず梁啓超を挙げることができる。彼は戊戌政変により、日本に亡命した後、日本で自ら雑誌を編集・刊行し大量の論説を発表した。亡命言論人としての彼が取り組んだ最大の課題は、主体的な意識をもつ国民を中国に如何にして作り上げるのかということにあった⁽⁵⁾。

その模索の中で、彼が強い印象を受けたのは、日本人が徴兵に応じるときの覚悟の様子であった。東京の上野を歩いていた梁啓超は、新兵の入営にあたり、紅白の旗幟がたくさん立てられているのを眼にした。そのなかには、「祈戦死」の三文字が記されているものがあり、彼は衝撃をうけた⁽⁶⁾。梁啓超はそこに軍事を尊ぶ日本の気風を見出したのである。

将官をめざして日本に留学していた蔡鍔は、1902年の論文で、「軍国主義」を中国に普及させることの重要性を訴えた。彼によれば、軍国主義は、古代ギリシアのスパルタに起源があり、近代の強大国に横溢している精神であって、ヨーロッパ人は、女性や子供であっても、この理念を身につけているというのである。そして、日本も戦争の風俗が代々受け継がれており、子供や使い走りの者でも大和魂の三字を誇りとしていると指摘した⁽⁷⁾。

軍国主義とは、国を守るという大義のために自

ら犠牲となる精神性を軸として国民意識の形成を図ろうとするものである。ここからは、軍人こそが模範的な国民であるという発想が容易に導かれよう。

日本の陸軍士官学校に留学していた唐繼堯は、勇敢に前進して戦うことが勝敗に大きな役割を果たすとして軍隊における精神教育の重要性を唱えた。決死の覚悟によって戦う精神があってこそ、中国の軍隊も力を発揮することができるというのである。彼は日露戦争時の日本人の自慢として、日本の軍隊は決死の覚悟があり、だからロシアに勝利できたのだという主張に対して、日頃の精神教育が大切だという理解を示している⁽⁸⁾。

日本の武士道への関心も見られた。明治時代後期の日本で流行していた武士道という理念は、決して江戸時代に実際に武士が活動していた時代の発想そのままではなく、たとえば哲学者の井上哲次郎によって明治時代の軍隊がもつべき精神として称揚されたものであった。このような風潮を踏まえて、梁啓超は、中国にも武士道の伝統を見出そうとして『中国之武士道』（1904年）を編集した。これは中国古代の事例から武士道にあたるものを選び出して、学校の教科書として普及させようとしたものである。この本の中では孔子すら武士道の先駆とされている。そもそも当時の通念では、孔子は武ではなく文を代表する人物であったはずだから、梁啓超の読みかえは大胆であり、強引ですらあった⁽⁹⁾。そこまでして梁啓超は「尚武」（武を尊重する）の精神を中国に導入したいと願っていたと理解してよい。

軍人は、対外的危機の迫る時代にあっては尊重されやすい。加えて、高い精神性をもち国民形成において模範となるべき存在として、軍人を価値づけようとする発想の転換が見られたのである。

しかし、そうすると軍人が守るべき国、模範となって率いるべき国とは何かということが、問われることになる。単に、政府に雇われているからそれに忠誠を尽くすというだけでは済まなくなるだろう。そこに迫ってきたのが、革命への誘いであった。

Ⅳ・軍隊の革命へ

清朝打倒の政治的立場は、ひとつには満洲人の王朝を排除して漢人が政権を握るべきだという主張と、もうひとつは皇帝制度を廃止して共和制の国家を作るべきだという主張が合わさっていたといえる。

満洲人だから打倒すべきという前者の主張は、民

族に基づく国家形成という国民国家の理念が背景にあり、満洲族と漢族とは異なる種族であるということ強調することになった。

皇帝制度の廃止は欧米の政治思想の影響から出てきた主張といってよい。しかし、その当時、君主制をとる有力な国は、イギリス、ドイツ、ロシア、日本など多数存在していたのであり、なぜ皇帝が不要なのかは、それほど自明のことではなかった。

満洲人皇帝を維持したまま、漸進的に立憲体制の導入をはかり、また満洲人と漢人の矛盾を緩和していくという穏健策を展開した論者が、梁啓超である。これに対し、清朝打倒の政治的主張を明確に示したのが、革命派であった。あるいは、彼らは革命という言葉を採用することによって、その過激な政治的立場を表現しようとしたというべきかもしれない。革命の主張について理論化をはかった人物は何人かいて、梁啓超と論戦を繰り返した。

わかりやすい言葉で革命の主張を宣伝した人物として第一に挙げるべきは、孫文である。孫文は、相手に応じて巧みな弁舌をふるい、自分の仲間に入れていく、まさに天性の革命家であった。また、満洲人打倒と皇帝制度の廃止を組み合わせただけでなく、将来に来るべき経済格差拡大に備えるという視点も備えていた。1905年の東京において、革命派の大同団結のため中国同盟会が結成されると、孫文がそのリーダーに選ばれた。

しかし、問題はどうかやって清朝を倒すのかであった。孫文が最も力を入れていたのが、広東や雲南といった南の辺境地域で武力蜂起を起こすことだった。資金や武器の入手は華僑や外国人の協力者に頼り、同志を募って事を起こすのである。しかし、孫文の一派が何度にもわたる武装蜂起を試みたものの、すべて失敗に終わった。

また、革命派は要人暗殺にも目を付けた。19世紀ロシアのナロードニキが暗殺を政治的手段としていた先例が、大いに参照されていた。要人暗殺の試みのほか、自爆テロやクーデタまがいの地方高官の殺害もあった。既遂・未遂の暗殺事件は連続したが、清朝の政治体制が大きく動揺することはなかった。

そこで、浮かび上がったのが、武力を掌握している新軍に働きかけて、これを反乱に誘うという方式であった。これについては、同時代のオスマン朝における青年トルコの事例が示唆を与えていたと私は考えている。青年トルコの運動とは、1908年、オ

スマン軍の将校が決起して憲政の復活を求め、つづく1909年には専制的なスルタンを交替させたというものであった。革命派知識分子の論客であった胡漢民は1910年の論文で、その蜂起と政変について説明したうえで、中国の軍人も革命に加わるように訴えた。軍人は自覚を高め、本来の天職とは民を護り国を保つことにありと知り、清朝の手先となって同族の漢人を抑圧するのをやめて、革命に立ち上がるべきだというのである¹⁰⁾。

もちろん、軍人は清朝に忠誠を誓っているはずの立場にある。しかし、内心では清朝に政権担当能力が無いと判断して、清朝を見限ろうかと考える者も出てくる。そのような軍人にとって、革命のイデオロギーは、清朝への反逆を自己正当化するために、受け入れやすいものだったと考えられる。

実際に、革命思想は軍隊内で広まっていった。各地の軍ごとに広まり方の程度にどのように違いがあったのかは、よくわからない。軍隊内の革命宣伝とは、そもそも秘密の活動であるから史料は残りにくく、個々の軍人にとっては心中の逡巡があったであろうから、革命思想の伝播について確実な議論をするのは難しい。しかし、決然と革命をめざすグループが軍隊内に生まれたとは言える。

1911年9月、武昌の第8鎮のなかの革命グループは秘密裏の会合で蜂起を計画した。多少の手違いも経ながら、結局、10月10日には新軍内の革命派が蜂起し、たちまち湖北に共和制の地方政権を作ってしまった。そして、他の省も次々にこれに呼応することで、清朝の政治体制は瓦解していったのである。

むすびにかえて

清朝は、科挙を廃止し、新軍を整備していったが、そのような意欲的な改革こそが革命を準備したといえる。必ずしも清朝が無為無策だったから打倒されたわけではない。

清末の軍制改革は、軍人を名誉ある職業に押し上げた。国難に主体的に立ち向かい、犠牲をおそれず大義を果たすという精神が強調された。しかし、この価値観は、君主への忠誠と一致するとは限らず、清朝の政権維持にとっては危険性をはらんでいた。そこを巧みについたのが、革命派であった。

しかし、清朝打倒後の政権づくりについて、革命勢力は大した腹案を持っていなかった。しかも、革

命政権が南方の各省に成立した後も、清朝の政権は北京に存続していた。そして、清朝側の主要軍事力である北洋軍を掌握していたのが、袁世凱であった。革命グループで孫文に次ぐ権威を持っていた黄興は、袁世凱を共和制の支持に寝返らせようとした。黄興が袁世凱にあてた書簡には、袁世凱をワシントンやナポレオンとして推戴したいという言葉がある⁽¹⁾。結局のところ、その方向で話は落着いていき、清朝は政権の座から降りて袁世凱が新しい中華民国の政権を担うことになった。

こうして、辛亥革命では軍隊の動向こそが事態を大きく動かした。しかし、その後成立した袁世凱政権も、全国の軍事力を完全に掌握することはできなかった。このような状況のもと、中華民国の政治において軍人たちが大きな役割を果たすことになったのである。

注

(1) Edward J. M. Rhoads, *Manchus & Han: Ethnic Relations and Political Power in Late Qing and Early Republican China, 1861-1928*, Seattle, 2000. 厳密に言うと、辛亥革命後も1920年代まで旗人には給付がなされ、その身分がある程度は保障されていた。

- (2) アヘン戦争については、横井勝彦『アジアの海の大英帝国——19世紀海洋支配の構図』（同文館、1988年）、吉澤誠一郎「ネメシス号の世界史」（『パブリック・ヒストリー』10号、2013年）参照。
- (3) 羅爾綱『晚清兵志』第4巻「陸軍志」（中華書局、1997年）。波多野善大『中国近代軍閥の研究』（河出書房新社、1973年）。Ralph L. Powell, *The Rise of Chinese Military Power, 1895-1912*, Princeton, 1955. Edmund S. K. Fung, *The Military Dimension of the Chinese Revolution: The New Army and Its Role in the Revolution of 1911*, Canberra, 1980.
- (4) この試みの具体的様相については、星加美沙子「江蘇好男よ、応徴せよ！——清末江蘇「徴兵」を事例に」（『お茶の水史学』58号、2015年）参照。
- (5) 吉澤誠一郎「梁啓超——国家主義と世界主義のはざま」（原田敬一ほか編『講座東アジアの知識人 [2] 近代国家の形成』有志舎、2013年）。
- (6) 任公〔梁啓超〕「飲氷室自由書 祈戦死」（『清議報』33冊、1899年）。
- (7) 奮翮生〔蔡鏞〕「軍国民篇」（『新民叢報』1号、1902年）。
- (8) 唐繼堯「論中国軍隊急宜注重精神教育」（『武学』3期、1909年）。
- (9) 吉澤誠一郎「清末中国における男性性の構築と日本」（『中国—社会と文化』29号、2014年）。
- (10) 漢民「就土耳其革命告我国軍人」（『民報』25号、1910年）。
- (11) 湖南省社会科学院編『黄興集』（中華書局、1981年）、82頁。

Revolution, War of Independence, and War of the Republic

Pierre Serna

Translated and summarized by Kobo Seigan and Toki Masuda

Abstract

The French revolution demonstrates a paradoxical relationship between war and politics. On the one hand, it was based on peaceful principles. On the other hand, its universalism extended beyond its borders, and consequently France declared war.

We show the complex relationship in this report by analyzing the following five points:

- 1) The integration of the French revolutionary war into a longer war, the second Hundred Years' War between France and England for hegemony in the Atlantic Ocean, Africa, and Asia;
- 2) A reminder of the dimension of conflict in the Republic's break with the Old Regime;
- 3) A revolution cannot be considered as an event of internal politics but, to enter a process of stabilization, it must be diplomatically recognized by the countries that surround it;
- 4) The introduction of the phenomenon of democratization in the revolutionary war through the invention of the "citoyen-soldat," who places the army at the heart of the political process. The importance of the army ensured Bonaparte's seizure of power and the invention of a new military dictatorship;
- and 5) Recognition of the close links between wars of independence and revolutionary wars.

革命、独立戦争、共和国の戦争⁽¹⁾

ピエール・セルナ 著
西願広望 増田都希 抄訳

要 旨

フランス革命は戦争と政治の間に逆説的な関係を築いた。一方でフランス革命は平和主義的な原理に立脚した。他方でその普遍主義は国境を越え、戦争が起きた。

本報告ではこの戦争と共和政との関係を、以下に示す諸点の分析を通して、明らかにする。①フランス革命戦争を大西洋・アフリカ・アジアにおける覇権を賭けた第二次英仏百年戦争の中で捉えること。②共和政は旧体制の世界と決別するという点で争いという要素を内包していたことを想起すること。③そもそもあらゆる革命は一国内の政治的事件としては見なされ得ない。それは新しい秩序を定着させる過程において周辺国からの承認を必要としている。④革命戦争は「市民＝兵士」の発明によって民主化という現象を導くが、そのことが軍隊を政治の中心に位置づけることになる。軍隊の重要性はボナパルトによる権力の奪取、つまり新しい軍事独裁の発明に至った。⑤革命戦争と独立戦争の密接な関係を理解すること。

序

フランスは戦争と政治の間に逆説的な関係を築いたが、それはフランスの現体制の産みの親であるフランス革命の時期に形成された。一方で、フランス革命は、1790年5月22日に憲法制定議会の議員らが議決したように、平和主義的な原理に立脚している。とはいえこの原理は世界主義的なものでしかありえず、それは世界に向けた平和宣言であった。他方で、フランス革命の諸原理の普遍主義は国境を越えて伝えられ、その結果、周辺国では民衆運動が引き起こされ、フランスではフランス人のパトリオットが外国のパトリオットを助けようという意思を表わし、外交上の緊張関係がエスカレートし、そして最終的に1792年4月20日の宣戦布告に至った⁽²⁾。

この戦争の解釈については歴史家の間で長い論争があった。ある歴史家たちは状況論を重視し、周辺君主国や亡命貴族によってフランスは戦争に巻き込まれたと主張した。別の歴史家たちはフランス革命自体がヨーロッパの秩序との対立を内在していたと主張した⁽³⁾。とはいえこうした議論は18世紀の他の諸戦争を忘れ、特にフランス革命戦争をアメリカ独立戦争から切り離す見方に立っている。私はこの見方には反対で、以下に示す諸点を考慮に入れることを通して、歴史をそれが持つ複雑さを損なうことなく考察したい。

1 フランス革命戦争を大西洋・アフリカ・アジアにおける覇権を賭けた第二次英仏百年戦争の中で

捉えること。

2 共和政は旧体制の世界と決別するという点において争いという要素を内包していたことを再確認すること。それは、共和政は共和政だから戦闘的であったという意味ではない。そうではなくて、共和政はヨーロッパの新しい秩序の中で自らを認めさせかつ認められなければならなかったから、戦闘的であった。

3 そもそもあらゆる革命は一国内の政治的事件としてはみなされ得ない。それは新しい秩序を定着させる過程において周辺国からの外交的な承認を必要としている。それがないと内乱の芽がいつまでもそこにとどまり続けることになるからだ⁽⁴⁾。

4 革命戦争は市民＝兵士の発明によって民主化という現象を導くが、そのことが軍隊を政治のプロセスの中心に位置づけることになる。軍隊の重要性はボナパルトによる権力の奪取まで、つまり軍事独裁の発明まで続いた⁽⁵⁾。実際、戦時下にある共和国にとってのリスクは戦争が軍部の自立を生むことにある。軍幹部は自らの命令を共和国に課すため共和国の権力を奪う。カエサルやクロムウェルの事例が頭を離れなかった議員たちは、1792年以来、この危険を意識し続けていた⁽⁶⁾。

5 革命戦争の論理から独立戦争の波が生まれたこと。アメリカ独立戦争のモデルをバージョンアップさせつつ、フランス革命はヨーロッパに民族自決の文化(culture des nationalités)を示した。それはアイルランド、プロイセン、イタリア、スイスト、

フランス革命の諸原理との衝突から生まれた。またフランスの植民地、特にサン＝ドマングでは、黒人の解放とその後のナポレオンによる奴隷制の復活が1804年のハイチ共和国創設へと至る独立戦争を導いた⁽⁷⁾。

従って戦争は政治の外側にある一部分ではなく、革命の心臓である。

そうであれば、フランス革命戦争についての考察は日本の大学人にとっても無関係ではないだろう。明治という大規模な社会変革の過程が何であったかと言えば、その目的は国の独立を守ることであり、諸国民にそれを認めさせることであった。私は、日露戦争の勝利はその国際的な反響と起きたばかりの事柄の重要性をヨーロッパに意識させたという点で、日本の独立を保証する勝利としてみなされ得ると思う。

しかしあらゆる軍事的勝利はもしも軍人に多大な権限を与えるなら、社会的民主的変革にとって一つの危険となる。

I 戦争と共和政

18世紀の教養ある人々は、戦争が市民的徳を養った古代ギリシア・ローマの事例、そして内戦が続いた15世紀から16世紀のイタリアの事例から、戦争と共和政には確かな結びつきがあるという考え方を持っていた。またそれは、もう少し最近にあったオランダ共和国とイギリス共和国の誕生、そして本当に間近にあったアメリカ合衆国の歴史によって確認されていた。主権在民の共和政において市民が国家の防衛にあたるのは当然だった。

しかしそこにはまたもう一つ別の考え方があった。それが人権原理に基づく共和政こそが戦争から市民共同体を守るというものであった。恒久平和は共和政によってこそ成され得る。この視点によれば、君主制とは戦争以外の何物でもなかった。ルソーによれば、国王は平和の担い手となるには程遠く、自由を侵害する戦争と殺戮の長にほかならない。

これら共和政と戦争をめぐる二つの考え方から、共和政の望む平和の構築のためには戦争が必要であり、そこでの勝利の和平のみがヨーロッパの外交を革命的に変えるという主張が生まれた。ただこの平和は徹底的な戦争と表裏一体にあるとされた。国王は自分の王位については如何なるリスクも負わず、領地の一部を担保にすることで戦争に負けることが

できた。しかし共和政ではそのようなことは許されない。共和政の戦争は「勝利するか、死ぬか」しかない。これが『百科全書』を執筆したジョクルの結論であった。

II 内戦

フランス革命戦争とは何であったのか。冷戦期、ハンナ・アレントはフランス革命戦争とアメリカ独立戦争とを切り離して考えた。彼女によれば、前者は何よりもヨーロッパ内戦という側面を持つ。そしてこれは20世紀の共産主義革命において「世界中で猛威をふるう内戦」へとかたちを変えた⁽⁸⁾。

かくして内戦についての考察が進んだが、近年の研究では内戦を政治の継続と捉え、古典的戦争を戦場に持ち込まれたイデオロギー闘争と捉える試みがある⁽⁹⁾。しかし戦争は革命において起きるからこそ内戦となるのだ。ゴヤが描いたスペインにおける民衆と軍隊の対立、スペイン人同士の対立を想起すれば十分である⁽¹⁰⁾。従来、戦争は王朝間の同盟と外交によって規定され、限定的なものとしていた。それに比べ、革命期の人々は内戦という戦争の新しさ、何よりもその執拗さと激しさを理解していた。とはいえ旧体制期にも内戦は存在した。それが極めて暴力的であった宗教戦争であった。1799年のトスカナとカラブリアの反革命蜂起「ヴィヴァ・マリア」は「新しい戦争」の複雑さを教えてくれる⁽¹¹⁾。

III 勝利の組織

さて1792年にフランス革命が直面した戦争は客観的に見て勝てるはずのない戦いだった。例えばロバート・パーマーはある著作において革命政府の戦争努力に言及し、「補給物資を担当する官僚から上級将校や下級士官に至るまでの、戦争を組織化する」文化について指摘した⁽¹²⁾。このパーマーの著作は1940年に書かれている。つまりパーマーは第三共和政が崩壊してペタンがナチスに協力を始めるのを見ながら、アメリカの民主主義者としてそして共和政を擁護する者として、フランスの道徳的敗北を理解できないと嘆きつつ、フランスが1793年というもっと悲惨だった時、どのように抵抗したのか、思いを馳せたのである。

やや挑発的であることを承知のうえで、1792年から1799年までのフランスの勝利をリアルに感じるために「もしもの歴史」を試してみよう。もしも

イラクがアメリカを中心とする NATO 連合軍に大勝をおさめたとしたら。勝つのは確実だとされていた同盟軍をフランスは打ち負かし、不可能を可能にしたと考えるのはそれほどおかしなことだろうか。

ところでマルク・ブロックも革命戦争を念頭に本を書いた。1940年5月から6月、フランスが瞬間に敗北したことへの驚きから生まれた彼の『奇妙な敗北』の斬新さはそこにあるのではないか。その150年前、数十名の委員、数百人の議員、数千人の将校、数万人のパリ・地方住民、数十万人の兵士が、負けるはずの戦いに勝利した¹³。60以上の県が離脱している以上、総力戦とは到底呼べず、僅か12名の公安委員会の委員と彼らを支持した少数派フランス人がもたらした勝利である。そしてそこには経済・社会・政治・戦略地勢学的な動員の観点から言って、トータルなアンガジュマンを可能にする空間があった。

戦争のこの側面は大勝利を得るためにはできる限りの市民を戦闘行為に巻き込み、社会を「軍事的にする」必要性を明らかにした。但しこれは二つのリスクを伴う。一つはフランス人を市民＝兵士どころか政治的役割を担う軍人にしてしまうリスク、もう一つは共和政的な連帯によって育まれる穏やかな習俗が損なわれるリスクである。まさにそれを国民教育について考察したフランソワ・ド・ヌシャトなどは懸念したのであった。

IV 戦争文化

ジャン＝ポール・ベルトとアラン・フォレストは軍隊と社会の関係についての研究の中で¹⁴、18世紀末、特にナポレオン帝政の経験の後、軍人の習俗は市民社会に伝染したのではないか、という問題を提起した¹⁵。この問題は共和政と戦争との関係から考察すべきであろう¹⁶。確かに、祖国は危機にあり、専制君主たちの闇の力に脅かされ、それ故、常に戦争状態にあるとされ、その結果、兵士自身さえもが、自らを、無秩序で腐敗堕落した民間人に対して共和政の倫理を守る任務を負っていると感じる、そのような価値観が戦争によって発明された¹⁷。かくして共和政は武装したアテナのアレゴリーや、命を捧げた少年兵士の魂とともに表象された。ますます増幅するイメージ、祖国愛、議事堂で高まる熱狂、勝利の知らせは、新聞や版画によって広められた¹⁸。そしてこの戦争文化、この共和政のイデオロギーが、

持続的に祖国の表象モードを変え、国民の誕生を語る¹⁹。その国民のために尽くした軍人が共和主義者、即ち勝利者、即ち英雄とされる²⁰。

近年、アニ・クレパンは徴兵制の歴史において「全体化 (totalisation)」の問題を再考し、軍隊的な文化の浸透について言及した。その際、彼女は「継続的戦争 (guerre continue)」という概念を用いることで、戦時のみに集中する盛り上がりではなく、長期的な戦争の組織化を分析した²¹。確かに紛争の続いた時間を考慮に入れることは大事である。

V アメリカ合衆国と姉妹共和国とヨーロッパ連邦

ここで時間軸について考え直してみよう。まず七年戦争からナポレオン戦争までという、中期的な時間軸を設定する。この時期、主権をめぐる戦争が次から次へと生まれ、共和政の戦争が誕生した²²。その原型がアメリカ独立戦争である。

次に1792年から1802年という、より短期的な時間軸を設定する。フランス共和国の戦争のあった時期である。この内の総裁政府期にはフランス周辺に姉妹共和国ができた。こう捉えると、戦争から生まれたアメリカの連邦制と姉妹共和国の構築との関係を問うことがそれほどおかしなことではないように思えてくる。この点を念頭に置いて、もう一度、共和政と戦争について考え直してみよう。

戦争の中で、共和政は一つの祖国、即ち一つの国民、を発見した。幾つかの価値・原理をみんなで実現していこうとする国民である。しかしフランスの戦勝はボナパルトの軍事独裁をもたらした。かつてロベスピエールが予感したことが現実になった。即ち共和政は死の危険を冒して征服戦争をおこなうが、勝利したところで將軍支配のもとで死ぬ²³。勝利の中で、共和政は自らの墓掘り人を発見したのである。実際、アメリカに旅したヴォルネイも勝利のリスクに言及していた。

しかしその一方で1795年以後、フランスは共和政と戦争との関係を再考しつつ、戦争の新しい意味を探していた²⁴。というのも1796年から1797年の戦争で勝利した結果、「正当防衛としての戦争」や「危機にある祖国」といった観念に頼れなくなったのだ。解決策は三つあった。①共和国フランスが一人の將軍の率いる帝国となる。②これまでの外交慣例に従い、征服した領地を交渉のカードとして用い

る。③真の姉妹共和国を発明する²⁵⁾。

ただ外交問題は国家間レベルでのみならず、市民レベルでの問題でもあった。つまり市民が体制の本質を受け入れる政治化の問題でもあった。それはヨーロッパ全体とかかわる訳で、特にベルギーとイタリアの宗教感情には配慮が必要であった。また植民地も無関係ではなかった。アンティル諸島で戦争は極めて重要な問題であった。何故なら戦争は黒人を解放すると同時に、共和国軍への入隊、さらには将校への昇格によって黒人の同化に寄与したからである。確かにその後、ボナパルトがフランス軍から黒人将校を排除して、中央から監視できる画一的な空間の支配モデルを作ることで、黒人の同化にストップをかけてしまうのだが²⁶⁾。

ところで実はもう一つ解決策があった。それがアメリカ合衆国にならったものである。即ち単一のヨーロッパ連邦共和国を創設する。総裁政府末期、民主共和派のマテオ・ガルディは共和政の戦争の最終目標としてこの連邦案を唱えた。彼はヨーロッパの姉妹国ばかりかアメリカ合衆国も含む大連邦制を主張した。ブリオやバレールもそれぞれヨーロッパ連邦を夢見た。それは実現しなかったのだが²⁷⁾。ただそもそも戦争に意義があるとすれば、各国が和平に向けて話し合うための議場を提供すること、この一点であった。それが失敗に終わった時、18世紀的教養を身につけた共和主義者は、ヨーロッパの未来は諸国家の共和政的連合体にしかないと確信した。それだけが平和の保証であった²⁸⁾。バレールの『海洋の自由 (Liberté des mers)』は自然法を実定法に転換したものを下敷きにしたヨーロッパ連邦計画書であるが、全加盟国によって同意されるべき、憲法の起草、社会的正義の原則、奴隷貿易の廃止、商業の均衡ある分配が自己防衛システムの一環として位置づけられた相互防衛協定であり、よく練られたものである。

結び

1789年、独立戦争という全く新しいジャンルの戦争としての革命が始まった。旧体制において周縁に位置したにもかかわらず本国からの独立を勝ち取り、世界を再生する条件を生み出した事例にならない、フランス革命は解放を実現した。実際、フランスでは1770年代から反乱状態が続いていたが、ヴェルサイユという中心に抵抗したのは周縁であつ

た。フランス人は未だにアルジェリア人が「革命」と呼ぶものを「独立戦争」と呼び、両者を結びつけることを拒むが、革命とは独立戦争なのではなからうか。

今日、病に瀕したヨーロッパ大陸を救う唯一の策は、革命、独立戦争、ヨーロッパ共和国連邦を関連づけて考えることである。野蛮で放縦なグローバル化社会を生き、その被害を蒙りながらも、失われつつある平等を再建することで民主化を果たすため、必須の課題である。

注

- (1) 早稲田大学に、そして私の招聘のために働いてくださった全てのひと、とりわけ谷口眞子氏と西願広望氏に、感謝する。
- (2) Pierre Serna, « Est-ce ainsi que naît une république ? » in Claudia Moatti et Michèle Riot-Sarcey *La République dans tous ses états. Pour une histoire intellectuelle de la république en Europe*, Paris, 2009.
- (3) Cf. Pierre Serna, « Introduction - L'Europe une idée nouvelle à la fin du XVIIIe siècle ? », *Dire et faire l'Europe à la fin du XVIIIe siècle*, in Les journées de l'IHRF, *La Révolution française* [En ligne], <http://lrf.revues.org/252> ; Virginie Martin, *La diplomatie en Révolution. Structures, agents, pratiques et renseignements diplomatiques. L'exemple des diplomates français en Italie (1789-1796)*, thèse, sous la direction de Jean-Clément Martin (Université de Paris I), 2011, 3 vols.
- (4) Pierre Serna, « Toute révolution est guerre d'indépendance », in *Pour quoi faire la Révolution*, avec JL Chappey, B Gainot, G Mazeau et F Régent, Marseille, 2012. ちなみにこの文献は2013年に韓国語に翻訳された。
- (5) Antonino de Francesco (dir.), *Da Brumaio ai Cento giorni, Cultura di governo e dissenso politico nell' Europe di Bonaparte*, Milano, 2007.
- (6) Anne Simonin, *Le déshonneur dans la République. Une histoire de l'indignité 1791-1958*, Paris, 2008.
- (7) Jean-Pierre Le Glaunec, *L'armée indigène, La défaite de Napoléon en Haïti*, Montréal, 2014.
- (8) Hannah Arendt, *Essai sur la Révolution*, Paris, 1967.
- (9) *Guerre fratricide. Le guerre civili in età contemporanea*, ed. Ranzatto Gabrielle, Turin, 1994 ; Jean-Claude Caron, *La guerre civile en France au XIXe siècle*, Seyssel, 2009.
- (10) *Goya l'œuvre gravée*, ed. Elie Lambert, Paris, 1948.
- (11) Stig Forster, "The first World War ; global dimension of Warfare in the Age of revolutions 1775-1815", in *War in Age of Revolution 1775-1815*, eds Roger Chickering and Stig Forster, Cambridge, 2010.
- (12) Robert Palmer, *Twelve who ruled, the Committee of public safety during the Terror*, Princeton, 1941.
- (13) もちろんこの仮説を受け入れるためには革命家のレトリックや第三共和政のイデオロギーを切り離して考える必要がある。Cf. John Lynn, *The Bayonnets of the Repub-*

- lic : *Motivation and Tactic in the Army of Revolutionary France, 1791-1794*, Urbana & Chicago, 1984 ; Alphonse Aulard, *Histoire politique de la Révolution française, Origines et développements de la Démocratie et de la République, 1789-1804*, Paris, 1901.
- (14) Jean-Paul Bertaud, *Quand les enfants parlaient de gloire : l'armée au coeur de la France de Napoléon*, Paris, 2006 ; Idem, *Guerre et société en France de Louis XIV à Napoléon Ier*, Paris, 1998 ; Alan Forrest, *Napoleon's men : the Soldiers of the Revolution and Empire*, Londres & New York, 2002.
- (15) Michel Foucault, *Surveiller et punir*, « Les corps dociles », Paris, 1975 ; Eric Brian, *La Mesure de l'Etat, Administrateurs et géomètres au XVIIIe siècle*, Paris, 1994 ; Comte de Guibert, *Stratégiques, recueil de textes*, Paris, 1977 ; Ralf Blaufard, *The French Army 1750-1820 : Careers, Talent Merit*, Manchester & New York, 2002.
- (16) Jean-Paul Bertaud, *1799, Bonaparte prend le pouvoir*, Buxelles, 1987.
- (17) Jean-Paul Bertaud, *La révolution armée. Les soldats citoyens et la Révolution française*, Paris, 1979.
- (18) Eugénio di Rienzo, *Marc Antoine Jullien de Paris (1789/1848) una biografia politica*, Napoli, 2000.
- (19) Kôbô Seigan, *La conscription dans le département de la Seine-Inférieure (an VI - 1815)*, thèse de doctorat soutenue en 1998 à l'Université de Paris 1, sous la direction de Jean-Paul Bertaud.
- (20) Bernard Gainot « Le livre du soldat français par le général Championnet, 1799 » in *Héros et héroïnes de la Révolution Française*, (Serge Bianchi, Bernard Gainot & Pierre Serna eds), Paris, 2012.
- (21) Annie Crépin, *Défendre la France. Les français, la guerre et le service militaire de la guerre de Sept ans à Verdun*, Rennes, 2005.
- (22) Paul Kennedy, *Naissance et déclin des grandes puissances*, Paris, 1989.
- (23) Annie Jourdan, *La Révolution batave entre la France et l'Amérique, 1795-1806*, Rennes, 2008.
- (24) Michael Broers, “The concept of « total war » in the revolutionary period” in *War in history*, n° 3, 2008.
- (25) Andrew Jainchill, *Reimagining Politics after the Terror, The Republican Origins of French Liberalism*, Cornell, 2008.
- (26) Frédéric Régent, *La France et ses esclaves : de la colonisation aux abolitions, 1620-1848*, Paris, 2007 ; Laurent Dubois, *A colony of citizens : revolution and slave emancipation in the French Caribbean, 1787-1804*, North Carolina, 2004 ; Philippe Girard, “Napoléon Bonaparte and the Emancipation Issue in Saint-Domingue, 1799-1803”, in *French Historical Studies*, 2009, Vol.32.
- (27) « La culture de la guerre et le rêve de Barère », Conférence de Kôbô Seigan au Château de Vizille, lors des rencontres Franco-japonaise de septembre 2014.
- (28) Gino Longuitano, “Industry, Government and Europe : from the mercantilists to Saint Simon”, in *Rethinking the Atlantic World Europe and America in the Age of Democratic Revolution*, eds Manuela Albertone et Antonino de Francesco, London, 2009 ; Pierre Serna, « Rigomer Bazin et la Restauration : penser la République dans la Monarchie », in *Annales Historiques de la Révolution Française*, n° 325, 2001.

質疑応答（一部要約）

編者前言

笹部・吉澤・セルナ三氏の報告の後、質疑応答が一時間あまり行われた。以下の記録は、当日に司会を務めた編者がその模様の一部を再現したものである。質疑応答は、三氏への個別質問が五つ（笹部氏一つ、吉澤氏一つ、セルナ氏三つ）と共通質問が三つ行われたが、ここでは紙幅の都合により、取り上げた質問は個別・共通ともに二つずつにとどめた。またその記述も要約的なものにせざるをえなかった。これらの点について、編者としてあらかじめ読者のご寛恕を請う次第である。（鈴木直志）

セルナ氏への質問：フランス革命戦争で動員された兵士は、どの程度パトリオティズムに裏打ちされていたのでしょうか。日本の農兵の場合のように、上からの命令への単純な服従、身分上昇への期待、何らかの利益的打算も少なくなかったのでは

はないでしょうか。

セルナ：たしかに、サンキュロットがいつせいに押しかけて、それによって皆がパトリオティズムに駆られ、革命戦争に勝利したというのは純然たる神話でしょう。それはむしろ、カルノーによって練られた入念な戦術であったと言わねばなりません。

1792年7月[編者註：「祖国は危機にあり」宣言時]、国民衛兵を母体として義勇兵が数多く集まりました。しかも国境線に近づけば近づくほど、志願者の数は増えました。これはパトリオティズムの現れと見てよいと思います。しかし、同年秋の戦勝後に彼らは地元へ帰ってしまいましたので、彼らは軍人のカルチャーを身につけなかったらと思うられます。また翌93年の三〇万人募兵の時には、これを拒否する者が一定数いました。これに加えて脱走兵の割合なども考慮するならば、やはりパトリオティズムですべてを説明するのは無理と言わざるをえないでしょう。

セルナ氏への質問：セルナさんのいう「共和政」はポジティブな印象が強すぎるように思います。例えば、1990年前後に注目されたドイツの「共和党（Republikaner）」はしばしば極右政党と見なされましたし、今日のアメリカの共和党も保守的、反リベラル的傾向が強い。いずれもセルナさんのいう「共和政」と大きく性格を異にしています。はたして「共和政」はそれほどポジティブな概念なのでしょうか。

セルナ：大変おもしろい質問で、これにお答えできるのを嬉しく思います。私は「言葉の畏にはまりたくない」と考えています。つまり、言葉は言葉として存在し、現実とは現実として存在するのです。我々は歴史的現実を現代の言葉で理解しようとしませんが、それでも理解できない現実もあります。極右と見なされた人々が共和政という言葉を使ったとのことですが、言葉と現実が相反する事例は歴史上、無数にあります。言葉は好きなように使ってよいのです。ただ、その言葉を越えた現実がどうだったかという点を見なければ何も言えないのです。表面的な言葉だけにとどまっています。はなりません。

三氏への質問：軍（人）の社会的位置づけの変化と革命（政体転換）との間には、どのような関係があったのでしょうか。また、徴兵制と民主主義（国民の政治参加）の関係をどのようにお考えでしょうか。

笹部：この質問に答えるためにはもう少し後の時代までお話をねばりますが、今日の報告との関連に限定するというなら、幕末という時代は、武士の本来の業務である戦いに一部の農民が加わるといった特殊な時期でした。元来、戦時の農民は人夫・軍夫といった運搬業務を担当しましたが、幕末という混乱期には戦うことを求められたのです。農兵はこのようなイレギュラーな状況の産物であり、それゆえ社会に根づくこともないまま、明治期には軍制全体が根本的な再編成を遂げることとなります。したがって、私は近世の軍制と近代の軍制の間に基本的には連続性はないと考えています。

吉澤：報告でも紹介しましたように、中国インテリの中では、20世紀初めあたりから軍事や軍人を尊ぶ風潮が非常に強くなってきます。しかし、こ

のことに皇帝制度の廃止とは必ずしも直結したわけではありません。たしかに清朝は軍人の蜂起によって倒されましたが、政体転換と軍人の社会的評価の上昇とは不可分の関係ではないのです。

また政体の問題だけでなく、軍事はお金の問題とも密接に関連しています。清末の軍制改革は各地域の財政的自弁を出発点にしていました。財政権が中央政府と各省とに分かれていて、それと軍事力とがある種対応するかたちで中華民国の複雑な政治情勢が作られていった。私はそのように考えています。

セルナ：軍隊と革命の関係を考えるとき、私は共和主義に対して安易な楽観視をしているわけではありません。というのも、共和国はつねに軍の独裁を恐れていて、実際19～20世紀のフランスは、ブーランジェ、ペタン、ドゴールといった軍人絡みのクーデタを経験したからです。こうしたクーデタは共和国にとって脅威だったわけですが、他方で混乱を収める救世主的側面もあり、両義的です。

革命はたしかに人々に武器を与え、彼らを軍人にしました。しかしその一方で、革命後はすぐに、彼らを非軍人化する必要がありました。反権力を掲げた彼らの反乱を恐れたからです。共和国のために戦うというカルチャーを人々が身につけるまでには、長い時間を必要としました。フランスでは百年以上かかったといってもよいでしょう。ある歴史家は、戦う市民を作るためには①教育、②道路交通網の整備、③軍隊が必要であると述べましたが、その通りで、これには長い時間と労力を要するのです。

三氏への質問：「軍隊」という角度から日中仏の革命を照射するとすると、三国それぞれにおける革命前の軍事制度、革命の過程における軍事状況というミクロ・ローカルな要素を踏まえねばならないため、ナショナルヒストリーの相対化を行うのはやや難しくなってしまうのではないのでしょうか。比較からどのような考察が展望できるのか、見えてくるものをお示しください。

笹部：私は、幕末維新期の政治変動・社会変動を「革命」として説明する立場をとりません。もちろん、ナショナルな次元から見ればドラマティックな変化は見られますが、今回取り上げた鳥取の

事例に則すなら、それは後発的なかたちで社会の動きに連動していたということになります。また日本国内でも地域偏差が著しいため、その多様性を無視して一義的に理解するのは難しいように思います。当時の政治指導者たちは、この多様な地域性を調整する役割を果たしていたのではないのでしょうか。そして、立ち上がったばかりの明治政府もこの課題を引き継いでいったものと思われま

吉澤：辛亥革命を理解するためには、同時に明治維新やフランス革命も深く理解しなければなりません。なぜなら、20世紀初頭の中国の知識人たちにとって、これらの革命的事件がよい先例としてであれ、悪い先例としてであれ、自国の政治変革のためのモデルとして強く意識されていたからです。同時代の政治変動もまた、彼らに大きな影響を与えました。オスマン朝の青年トルコ運動や、1910年のポルトガル革命がそれです。中国知識人たちはそれらも参考にし、議論していたのです。それゆえ、辛亥革命は中国だけに限定された孤立的な事例と考えるべきではありません。世界

の様々な政治変革との関連の中でとらえる必要があります。

セルナ：比較史は単純化や矮小化に陥ってはならないと思います。歴史の豊かさを損ねてはなりません。例えば、マイクロストーリーに立ち返ることが必要でしょう。そうすれば、ナショナルなレベルにとどまる必要はなく、ローカルな次元にまで降りてゆく作業がいかに重要であるかを再確認できます。ただその一方で、各々のナショナルなモデルを突きあわせ、比較する作業もやはり必要です。その際、革命や反乱を研究する歴史家は複眼的な見方を備えるべきだと思います。例えば、グローバルヒストリーは商業の発展や自由貿易に注目し、砂糖やコーヒーの流通を通じて世界が一つに結ばれてゆくという「いいことばかりの歴史」を描きますが、他方で砂糖やコーヒーの歴史は奴隷制の歴史に他ならないのです。グローバルヒストリーのこのような裏面に注目し、対抗する歴史モデルを構築してゆく、そうしたことに私はとても興味があります。